

成果重視事業評価書

平成20年8月

評価対象(事業名)	労災保険給付業務の業務・システム最適化事業															
主管部局・課室	労働基準局労災補償部労災保険業務室システム最適化推進室															
関係部局・課室	労働基準局総務課															
関連する政策体系	<table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td>XII</td> <td>国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1</td> <td>電子政府推進計画を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1-1</td> <td>行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>1</td> <td>利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>2</td> <td>全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること</td> </tr> </table>	基本目標	XII	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること	施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること	個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること	個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること
基本目標	XII	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること														
施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること														
施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること														
個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること														
個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること														

1. 現状・問題分析

電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、労災保険給付業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

平成18年3月29日、「労災保険給付業務の業務・システムの見直し方針」(平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定)を踏まえ、「労災保険給付業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

今後、同計画に沿った取組を進めていく必要がある。

2. 事業の内容

(1) 事業の実施主体

実施主体：国、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所
都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人
その他()

(2) 事業の内容(概要)

- 1 労災保険給付における本省払いへの集約化
労災保険の給付事務のうち、都道府県労働局及び労働基準監督署において行っている支払事務を本省に集中化する。
- 2 システム化による業務効率化
次の業務をシステム化することにより業務の効率化を図る。
 - ① 労災保険特別加入に係る承認・給付業務、
 - ② 第三者行為災害における求償業務
 - ③ 義肢等の支給業務
 - ④ 各種統計の集計業務
 - ⑤ 認定等の支援業務
- 3 メインフレームのオープン化
メインフレームを廃止してオープン化するとともに、標準技術を採用した汎用製品等を利用することで、柔軟性・拡張性の高いシステムとする。
- 4 他のシステムとの連携強化
他のシステムとの連携を強化し、基礎年金番号を利用したの支給調整等の業務を適

正かつ迅速に行う。

※参考：厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

(3) 事業計画期間

平成18年度 ～ 平成22年度

(4) 予算

一般会計・年金特会・労働保険特会・その他()					
予算額(単位:百万円)	H17	H18	H19	H20	H21
	0	3,152	1,505	4,680	4,354
※「H21」については予算概算要求額					
予算執行の弾力化措置					
国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化					

3. 目標等

<p>定量的な目標</p> <p>目標期間：平成18年度～22年度 削減経費：年間37億円程度 削減業務処理時間：33,531人日(試算値)</p>															
<p>目標設定の考え方</p> <p>「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)に基づき、平成16年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行った。</p>															
<p>本事業における具体的な手段と目標の因果関係</p> <p>業務処理の集中化、非電算化業務の電算化、メインフレームのオープン化、他のシステムとの連携強化等の最適化を実施することにより、年間37億円程度の経費削減、年間延べ33,531人日(試算値)分の業務処理時間の短縮効果が見込まれる。 このことにより、さらなる業務の効率化を図ることに伴い、国民等に対する迅速・適正な労災保険給付等が可能となる。</p>															
<p>目標の達成度合いの判定方法・基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度合い</th> <th>目標達成率(実績値/目標値)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>100%以上</td> <td>有効</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>90%以上100%未満</td> <td>概ね有効</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>50%以上90%未満</td> <td>有効性の向上が必要</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>50%未満</td> <td>有効性に問題あり</td> </tr> </tbody> </table>	達成度合い	目標達成率(実績値/目標値)	評価	A	100%以上	有効	B	90%以上100%未満	概ね有効	C	50%以上90%未満	有効性の向上が必要	D	50%未満	有効性に問題あり
達成度合い	目標達成率(実績値/目標値)	評価													
A	100%以上	有効													
B	90%以上100%未満	概ね有効													
C	50%以上90%未満	有効性の向上が必要													
D	50%未満	有効性に問題あり													

4. 評価指標

アウトカム指標		H17	H18	H19	H20
1 削減経費 (単位:千円)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
2 削減業務処理時間 (単位:時間)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
3 オンライン申請利用率 (単位:%)	目標	—	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③
	実績	—	別添の1 (1)③	参照 別添の1 (1)③	参照
	達成度合い	—	参照 D	参照 D	参照
(調査名・資料出所、備考)					
・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧(労災保険給付業務の業務・システム)」(2007年(平成19年)8月23日厚生労働省行政情報化推進会議決定。別添参照。)による。					

- 事業開始が平成18年度からのため、平成17年度の数値の記載はなし。
- ・指標1は2009年度(平成21年度)より、指標2は2011年度(平成23年度)より目標設定を行い、効果が発現する予定である。
 - ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。
- 【計算式】オンライン申請利用率＝オンライン申請件数／全申請件数×100

5. 評価

(1) 総合的な評価(主に有効性及び効率性の観点から)

- 1 削減経費
平成19(2007)年度においては、最適化の効果は発現しない。
- 2 削減業務処理時間
平成19(2007)年度においては、最適化の効果は発現しない。
- 3 オンライン申請
利用促進策を推進した結果、利用率が前年度に比べ概ね向上したが、目標値達成には至らなかった。

(2) その他(上記の他、予算執行の弾力化措置により得られた効果、公平性、優先性等評価すべき視点がある場合に記入)

- 1 監督・安全衛生等業務と一体的に最適化に取り組んでいることは評価できる。一方、一般競争入札によるハードウェア等納入事業者の調達において、再度入札説明会を実施する等、調達手続において時間を要したところである。「情報システムに係る政府調達の基本指針」に示される手続を着実に実施することができるよう、十分に余裕をもったスケジュールを確保する必要がある。
- 2 最適化実施に係る他システムとの連携事項の検討については、前年度からの十分な進展が見られないため、今後、一段の取組が必要である。
- 3 オンライン利用促進については、周知・広報等の取組は評価できるが、目標達成には至っていないことから、より実効性のある取組について検討し、実施する必要がある。

(3) 政策等への反映の方向性

- 1 平成21年度予算については、国庫債務負担行為等に基づき、所要の予算を要求する。
- 2 オンライン申請の利用促進については、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口にて、電子申請の体験コーナーを試行的に実施した結果を踏まえ、対策を検討する等、引き続き促進策を推進する。

6. 特記事項

- ①国会による決議等の状況(警告決議、附帯決議等)
なし。
- ②各種政府決定との関係及び遵守状況
電子政府構築計画
II IT化に対応した業務改革
1 業務・システムの最適化
(2) 個別府省業務・システム
「個別府省業務・システムについて」(2004年(平成16年)2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。
特に、いわゆる旧式(レガシー)システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。
① 刷新可能性調査を通じ、

- ・汎用パッケージソフトウェアの利用
 - ・オープンシステム化
 - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
 - ・随意契約から競争入札への移行
 - ・データ通信サービス契約の見直し
 - ・国庫債務負担行為の活用
- の可能性について検討する。
- ② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。
 - ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
 - ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
 - ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。
- ③総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の状況
なし。
- ④会計検査院による指摘
なし。
- ⑤学識経験を有する者の知見の活用に関する事項
なし。

最適化効果指標・サービス指標一覧
(労災保険給付業務)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

① 削減経費 (単位: 千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	5,324,757	5,324,757	5,324,757	5,324,757 (a')4,071,041	5,324,757 (a')4,071,041	5,324,757
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	1,316,417	1,316,417	1,657,997
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	2,754,624 (a')-(b)	2,754,624 (a')-(b)	3,666,760
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—			
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—			

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位: 千円))

ア. メインフレームのオープン化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716	1,253,716
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	341,580
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	912,136
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	

イ. データ通信サービス契約の見直し(W e b 技術を活用した業務の効率化)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085	235,085
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	0	0	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	235,085	235,085	235,085
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—			
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—			

ウ. データ通信サービス契約の見 直し(他システムとの連携強化)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費(a)	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478	2,307,478
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	909,999	909,999	909,999
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	1,397,479	1,397,479	1,397,479
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—			
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—			

エ. データ通信サービス契約の見直し (FEPのオープン化等)	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
最適化実施前の経費 (a)	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478	1,528,478
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	—	—	—	406,418	406,418	406,418
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	—	—	—	1,122,060	1,122,060	1,122,060
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	—	—	—			
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	—	—	—			

②削減業務処理時間 (単位: 時間)

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	481,456	213,208	268,248		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	1,504,550	666,275	838,275		

削減業務処理時間の内訳

ア. 業務処理の集中化等	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	216,456	11,008	205,448		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	676,425	34,400	642,025		

イ. システム化による業務処理の効率化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	252,048	196,336	55,712		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	787,650	613,550	174,100		

ウ. 職員に対する情報教育、研修体制の充実及び職員自身のスキルアップ	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	5,784	3,472	2,312		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	18,075	10,850	7,225		

エ. 情報検索機能の強化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,168	2,392	4,776		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	22,400	7,475	14,925		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
休業補償給付の請求／ 休業特別支給金の申請	目標値		2	3	8
	実績値	0	0.0001	0.0001	
	算出式	0件／673,000件	1件／673,000件	1件／667,005件	
未支給の保険給付支給の 申請／ 未支給の特別支給金支給 の申請	目標値		2	3	8
	実績値	0	0	0	
	算出式	0件／4,800件	0件／4,800件	0件／483件	
年金たる保険給付の受給 者の定期報告	目標値		2	3	8
	実績値	0	0	0	
	算出式	0件／178,000件	0件／178,000件	0件／223,041件	
療養補償給付たる療養の 費用の請求	目標値		2	3	8
	実績値	0	0	0.0004	
	算出式	0件／243,000件	0件／243,000件	1件／243,000件	
療養給付たる療養の給付 の請求	目標値		2	3	8
	実績値	0	0	0	
	算出式	0件／78,000件	0件／78,000件	0件／78,000件	
療養給付たる療養の費用 の請求	目標値		2	3	8
	実績値	0	0	0.004	
	算出式	0件／25,000件	0件／25,000件	1件／25,000件	
休業給付の請求／ 休業特別支給金の申請	目標値		2	3	8
	実績値	0	0.0019	0	
	算出式	0件／53,000件	1件／53,000件	0件／53,000件	
特別加入脱退の申請	目標値		5	10	20
	実績値	0.0002	0.0002	0.0202	
	算出式	1件／439,000件	1件／439,000件	4件／19,816件	
中小事業主等特別加入の 申請	目標値		5	10	20
	実績値	0	0	0.0051	
	算出式	0件／305,000件	0件／305,000件	1件／19,587件	
中小事業主等特別加入変 更の届出	目標値		5	10	20
	実績値	0	0	0.0347	
	算出式	0件／305,000件	0件／305,000件	17件／48,951件	
療養補償給付たる療養の 給付の請求	目標値		2	3	8
	実績値	0	0	0.0003	
	算出式	0件／621,000件	0件／621,000件	1件／377,288件	
療養補償給付たる療養の 給付を受ける指定病院等 （変更）の届出	目標値		2	3	8
	実績値	0	0.0003	0	
	算出式	0件／295,000件	1件／295,000件	0件／29,017件	

※但し、全申請件数の数字は推計値によるもの。